

(様式第4号)

上田市公立大学法人評価委員会 会議概要

| | |
|-------------|----------------------------------------------------------|
| 1 審議会名 | 上田市公立大学法人評価委員会(第4回) |
| 2 日時 | 平成28年10月24日 午後1時00分から午後3時00分まで |
| 3 会場 | 上田市役所 東庁舎2階 会議室 |
| 4 出席者 | 平井利博委員長、清水嘉子委員長職務代理者、小林久之委員、鳥居希委員、今井裕委員 |
| 5 市側出席者 | 西入直喜政策企画部長、金子義幸学園都市担当参事、中村芳人公立大学法人化準備室長、清水浩平公立大学法人化準備室主査 |
| 6 公開・非公開 | 公開 ・ 一部公開 ・ 非公開 |
| 7 傍聴者 | 5人 記者 1人 オブザーバーとして長野大学関係者出席 |
| 8 会議概要作成年月日 | 平成28年11月9日 |

協議事項等

1 開 会(委員長)

2 協議事項

(1) 第3回の議事録の確認

- ・特に指摘なく、承認された。

(2) 今後の開催スケジュールと意見聴取事項について

冒頭、委員長から、中期目標については成案に近づいてきたため、今回の審議を最終にしたい旨の提案があった。

- ・提案については承認された。

・なお、一人の委員から、経費節減と収支構造の改善、就職率と職業人育成、地域貢献、の3点を重点項目として特に力を入れて取り組むよう、意見書に付したいという意見があった。

協議の結果、事務局とその委員とで意見書の原案を作成し、各委員にメール等で示して意見を聴取し、反映させることで意見書の内容を決定することとなった。

続いて、事務局から以下の説明と提案を行い、承認された。

- ・29年1月に第5回委員会を行いたいこと
- ・中期目標以外に委員会に意見を聴取する必要があるのは、中期計画・業務方法書・役員報酬の支給基準の3点があること
- ・これらの3点は、本来であれば公立大学法人設立の4月1日に認可申請又は届出がされ、そこから意見を聴取すべきものであるが、スムーズな大学運営のために第5回の委員会で意見聴取したいこと
- ・市長に交付する意見書は、委員会を代表して委員長にお願いしたいこと

(3) 運営費交付金の算定について

公立大学法人化後の運営シミュレーションについて

- ・公立大学法人化準備室長から概要の説明
- ・協議

(委員) 基準財政需要額は、国から上田市に交付される額という理解でよろしいか。また、実際に交付される運営費交付金との差額はどこに行くのか。

(事務局) 交付税として国から来る額という認識でよい。差額は市に残る。全額を大学に交付するかどうか

は市の考え方による。

(委員) 運営費交付金の算定方法について、施設整備積立金や退職手当積立金は標準運営費交付金に含まれるのか。

(事務局) 施設整備積立金は、標準運営費交付金に入れたいと考えているが、大学側で施設整備計画を策定したところで毎年の積立を検討したい。退職手当積立金は標準運営費交付金の中で考えている。

(委員) 文科省の指導で施設整備費を学生から徴収しなくなるということだが、収入としていくらの減額になるのか。(他の委員からも、市民説明会のシミュレーションよりも収入が下がっていることについて質問あり)

(事務局) これまでは標準の授業料 535,800 円プラス 18 万円と考えていたが、今回新たにプラス 104,000 円ほどの変更になる。差額の約 8 万円×学生 1,300 人なので 1 億円ほどの減額になる。

(委員) 賄えない分は大学の積立金で充当すると思うが、積立金はいくらあるのか。

(事務局) 約 6 億円である(施設整備・退職手当積立を除く)

(委員)・臨時運営費交付金の趣旨は分かったが、初めて出てきた考え方である。

・「基準財政需要額の範囲内とする運営費交付金の対象外とする。」という表現が分かりにくい。

・大学がこれまで「市に迷惑を掛けない」と言ってきたのは、あくまでも経常経費のことであって、その他の臨時的な経費については市に負担を掛ける状況になり得るという話に変わってきたということによろしいか。

(事務局) 市から大学にお願いしたいことについては、基準財政需要額の範囲内とは別で、臨時運営費交付金で対応したいと考えている。

(委員) 臨時運営費交付金は、シミュレーションの中には反映されているか。

(事務局) されていない。

(委員) シミュレーションの数字は、法人化検討委員会や市民懇談会で示されてきたものとは異なるものが初めて出てきたということによろしいか。施設整備積立金はこれまでは年 1.1 億円だったが、今回はゼロになっている。退職手当積立金の積立額も少なくなっている。このことの是非ではなく、確認ということでお聞きしたい。

(事務局) 御指摘のとおりである。

(委員) このシミュレーションで仮にこれまで入っていた 1.1 億円の施設整備積立をやるとすると、マイナスになってくる。大学はこれまで単年度で 1.1 億円の施設整備積立をしたうえで収支均衡になり、市には迷惑を掛けないと言ってきたが、その説明が崩れることになる。当然、施設整備の分は市に負担をお願いしなくてはならなくなるし、赤字が続くと 6 億円では足りなくなることは明確であると思う。さらに、少子化が進むのに定員を満たせるというシミュレーションでは甘いのではないか。市に迷惑を掛けないというのは努力目標としては良いのかもしれないが、これからの見通しが極めて厳しい中、財政負担を生じさせる可能性が大きいことについて、大学の見解をお聞きしたい。

(委員) 入学料について、地域外出身者には 1.5 倍を予定しているようだが、下宿等をするから生活費も掛かり、さらに入学料も高いということになるが、それでも学生数は確保できるという見込みなのか。

学生数を確保するためには、地域外の人に来てくなるような募集のやり方をしないと厳しいと思う。

(事務局) 地域外の出身者であっても、少なくとも今の私学の学費よりは下がる。4 年間で 374 万円 298 万円と 76 万円ほど下がる。また、市が設置する大学として地域内の人にメリットを差し上げたいという考えである。

入学者の確保のために、魅力ある大学づくりが必要であり、中期目標の中でしっかり盛り込んでいく。

(委員) 物は言いようであり、公立化によって私学のときよりも学費がこんなに下がるんだ、さらに地元の人にとってはもっと下がるんだ(特典がある)というアピールをすれば良い。アメリカの州立大学はもっ

と顕著に差を付けている。

(委員) 公立大学は設置主体が豊かかどうかで運営の状況が変わってくる。

国立大学はこれから再編の動きが始まり、統廃合されていくという流れになる。私立も閉校となっていくと思われる。看護系大学が増えて 250 校を超えているが、新しい大学は定員割れをしている。県にできた私立では定員の 3 割しか確保できていない。私立は学生が来なければ運営が成り立たないので、閉校となるだろう。国公私を超えた統廃合ということも考えざるを得なくなる。

(大学) シミュレーションは定員を確保できるというケースしか想定していないが、努力したいという思いで作ったものである。市に迷惑を掛けないというのは強い決意としてこれまで述べてきた。定員どおり集まってはじめて成り立つのが大学の経営であり、思惑どおりならないことも当然のことである。このため、経営の健全化・合理化、教員のレベルアップ、地域との連携強化などを図っていく。それでも必要な場合は教職員一同、身を切る覚悟があるというのは当然のことと認識している。このことは公立化を決断した現法人として、新法人にも引き継いでいく。

今回のシミュレーションでは、授業料と研究演習費として 64 万円を学生からいただくというものである。今後の施設整備としては、当面は約 40 億円の施設整備積立を使っていく。40 億円が終わった段階で若干の余裕が出てくると考えているので、浮いた分は施設整備に充てていきたい。それでも足りないということになれば、上田市と協議してどのような対応をするか考え、市には負担を掛けないようにするという思いは強く持っている。

(委員) 思いは分かったし、身を切る改革をやっていただくのは当然だが、最大限努力しても市に迷惑を掛けないというのは無理である。だから市も臨時交付金という考え方を出してきた。

(委員) 身を切るという改革というのはモチベーションが下がる話であり、むしろ言わないでいただきたい。そういうことをしなくて済むために今まで評価委員会で提案してきたが、何も反映されるものが無く身を切るという話で終わらせてしまっただけだということである。

(大学) 絶対迷惑を掛けないということには有り得ない。いわゆる一般的な運営では迷惑を掛けないということである。学部の新設をすれば初期投資が必要で、市にお願いしなければいけない。施設整備も 40 億円はあつと云う間に終わる。そうなれば市に負担を掛けることは出てくる。多々そういう場面は出てくると認識している。

(委員) 市に迷惑が掛かるということは市民に負担が掛かるということだが、ここで目標や計画を立ててきたのは、地域貢献によって還元するためであり、学生がもたらす経済効果もある。迷惑と一言で片づけるのではなく、大学がどう価値を提供していくのかという考え方が必要である。

(委員長) 負担が掛かるという面ばかりではなく、大学が提供する価値や学生が居ることによる経済効果など、市全体にもたらされるものもある。市としての展望も必要であるという指摘と受け止めた。

(委員) 公立化が逃げ込みの港になっているというのが根本の間違いであり、いかに魅力的な大学にするか、自分の子どもを入れたい大学にしましょうと申し上げたが、そのために考え、中期目標や計画にし、評価委員会に諮っていくというのが本来である。そういう具体的なものが無くて迷惑を掛けるかもしれないという後ろ向きな話ばかりになり、すれ違ってしまっている。積極的なインターシップをやるために市も協力して企業に働きかけるといった具体的な提案をしてきたが、大学や市の姿勢は示されてきていない。

(委員) シミュレーションが定型的で社会人教育といった新しいことが入っておらず、安直な計算と言える。新しい展望が見えるようなものにしてもらいたい。

(委員) 科研費の間接経費など創意工夫できる部分があると思うのでシミュレーションに加えたり、学生が確保できないというパターンも含めいくつか示した方が安全かと思う。

(委員) 外国の大学では「通常の教育以外の教育」をバリエーション豊かに多くやり、そちらで収益を多く上げている例もある。設計の仕方が機械的になりすぎていて、苦しい苦しいという話ばかりになっているところが気になる。

(事務局) 今回シミュレーションを出したのは、これから授業料を議会の承認を得て決めていくという作業があるが、中期目標を作るに当たって、議論をいただくための資料としてのものである。学生が 380 人確保できるか分からないから、社会人や留学生を入れるとか、もっと経費を削れといったこ

とを判断いただくための資料としてお出ししている。今回お出ししたものが全てではないので御理解いただきたい。

上田市としても良い大学にしていくには経常経費の支出には限度があるが、大学を変えていくための財政的支援はしなくてはならないと考えている。たとえば、学部学科の編成や教員の資質向上のための研修を増やしたりといったこともあるかもしれない。市として協力はしなければいけないと思っている。その分は臨時的なお金として、経常的な部分とは切り離して考えて、市として負担するという覚悟でいる。

(委員) そういう話を聞きたかった。我々も、目標や計画にあれもこれもと申し上げたが、活かしていただきたい。多様な収入源を確保し、地域の大学として発展していただきたい。

(委員) 事務局が言われたとおりだと思う。

そもそも、長野大学は基準財政需要額以上の負担は掛けないと言い続けて今日に至っていて、そのことが議会でも市民懇談会でも引きずっている。評価委員会での議論でそうじゃないということが見えてきた中で、方向が変わってきている。そのことを委員会で認識できれば、あとは行政や議会の中で議論いただくことだと思う。おそらく負担を掛ける状況になれば、議会から当初は負担を掛けないという話ではなかったのか、どうしてなのかという話になってくると思うので、その時には様々な選択肢の議論が出るんだと思う。私は負担すべきものは負担すれば良いと思っている。設置者の責任として上田市は最終的には負担せざるを得ない。大学はそのことをしっかり認識して、真実どおりの説明をしていただければそれで良く、取り繕ったような説明をしないでいただきたい。

(委員) 私もそのように理解していて、負担をお願いするからにはこういう価値を提供します、という目標と繋がっているものが必要だと思う。最初とは状況が違っているということを皆が理解できれば良いと思う。

(4) 中期目標(案)について

- ・委員長が、過去の委員会内で出された意見を反映してきているが、付け加えたい意見を出すよう促す。
- ・協議

(委員) P4 - ア学生生活支援のところの「併せて、留年者及び休・退学者の原因把握と対策を行い、退学者を減らす。」とあるが、ここで留年者や退学者のことに言及するならば、エの就職支援のところ、未就職者の対策のことも入れないと整合が取れない。

P5 - 3(1)地域貢献に関する目標の8行目「併せて、市街地の空き店舗を利用して・・・」とあるが、空き店舗のことは削除で良いのではないかと。

(事務局) 多い現状にある未就職者への対応として、大学院等への進学や起業といった進路指導を徹底し、進路の自己決定ができるような支援をすべきという趣旨の文言を入れたい。

(委員) P6 - (3)教育機関との連携に関する目標のところ、前回までの議論で「高校から大学まで一貫した教育」はそういうカリキュラムが予定されているわけではないので削られた。それはそれで良いが、具体性に欠けてしまう。

P6 - (4)産学官連携に関する目標のところ、「自治体等と組織的に深い連携を図る」とあるが、組織的のイメージが持ちにくい。

(事務局)「組織的に」とは大学全体で取り組むというイメージである。

(委員) P8 - 第4 - 1安定的な経営確保に関する目標のところ、二行目の「経費削減に取り組み」の前に「人件費を含む」を入れたい。これは公立大学法人化検討委員会の報告書の中でも言及されていたことなので、必ず入れるべきと考える。

(事務局) これに関して、第4の全体の構成として、まず「安定的な経営確保」、次に「自己収入」のこと、その次に「経費削減」となっているので、この「経費削減」のところ「人件費」のこと

を入れるのはいかがか。

(委員) P 2 - 第 2 - 1 - (1) - ア教育内容の改善に、教育成果の P D C A サイクルのことを盛り込みたい。

(事務局) 表現の検討をしたうえで盛り込む。

(委員) P 7 - 第 3 - 1 の 8 行目、「創意工夫をする風土を築くことを目指す。」とあるが、風土づくりを目指すというのは目標として弱いので表現を検討されたい。

協議結果

今回出された意見を踏まえて中期目標(案)を修正し、各委員にメールで確認のうえ、委員長と内容の最終確認を行うこととする。

(5) 中期計画(案)について

- ・委員長から、中期計画(案)については第 5 回で検討をするが、敢えて現段階で挙げておきたいことがあれば意見を出すよう促される。
- ・協議

(委員) P 6 - (2) で「地域人材の循環システム」の構築が抜けてしまっている。

P 8 - 第 4 - 3 経費削減のところ、数値目標を入れていただきたいのと、達成のためにどう取り組むのか。先ほどのシミュレーションでもあったが、平成 2 9 年度の管理経費を前年比 3 0 パーセント減と見込んでいるが、どう達成するのか説明いただきたい。次回に説明いただかないともう時間がない。

収支構造が赤字体質になっているが、学生数がピーク時より落ちてきている中でその要因を分析して説明いただきたいと何度も申し上げてきたので、次回はお願いしたい。学生数の減少ほど支出が落ちていない。それが慢性的な赤字体質の要因だと思っている。支出に占める人件費の割合約 6 3 パーセントと多いが、一般的には人件費率が 6 0 パーセントを超えると危険だと言われている。平均年齢が高いなどの要素があると思うので分析していただきたい。

(委員長) 専門的な立場からの御意見があった。大学には対応をお願いしたい。

実態を把握したうえで考える必要があるので、明らかにしていただきたい。

(委員) P 7 - 第 3 - 2 のところで、中期目標では大学院の設置を検討するとあり、中期計画では設置すると言い切っている。検討の仕方が書かれるべきではないかと思う。

(委員) 大学側で大学院の設置は検討しているか。

(大学) 改革検討委員会の中で検討されている。

(委員) まず大学の健全な運営が図ることが前提で、学部の改編や大学院の設置はそれからだと思う。

(委員) 教育研究の強化のためには大学院は設置されるべきである。しかし、シミュレーションや計画をしっかりと見せてもらわないといけない。

(委員) P 8 - 第 4 - 1 (2) - ア学生募集活動について、既にやっていることだけでなく、戦略的な施策、アイデアを出してほしい。

(委員) 同じく、「公立大学として相応しい志願倍率」とあるが、志願倍率の問題ではなく、学生数の確保を目指すということではないのか。

3 - (1) の 1 行目、I C T の活用について、どれくらい経費節減できるか見通しが立てられると思うので、目標を明確にされたい。人件費の節減とも絡んでくると思われる。

(委員) 科研費について、目標として獲得率を挙げてはどうか。漠然と申請数を増やすだけでなく、獲得しないと意味が無い。国立大学も 1 0 年間毎年 1 % ずつ人件費を減らされている厳しい状

況であるが、今のところ、国も科研費は潤沢に用意しているようである。

協議結果

大学側に説明を求めるものとして、次の2点が挙げられた。

- ・平成29年度の管理経費を前年比30パーセント減と見込んでいるが、具体的な達成方法
- ・学生数の減少に比べて支出が落ちていない要因と人件費率に関する分析

委員からの上記の指摘も含め、具体性のある計画の作成をすること

(6) その他

次回(第5回)の開催は、平成29年1月24日(火曜日)の予定

調整の結果、平成29年1月23日(月曜日)に変更

3 閉会